

2017年1月31日

全国13労働金庫の2016年度上期財務状況等(仮決算概況)について(注1)

一般社団法人全国労働金庫協会

- ◆ 全国13金庫合計の当期純利益は202億円、対前年同期比42億円の減益(17.45%減)となりました(注2)。
- ◆ 13金庫全てが当期純利益を計上しました(当期純損失となった金庫はありません)。

(損益の状況) (表1)参照

税引前当期純利益は62億円減少し、277億円となりました。

- ◆ 市場金利が低水準で推移したことで、預金利息は8億円減少しました。一方、有担保ローンの金利低下等により、貸出金利息も44億円減少したことで、預金・貸出金利鞘は36億円減少となりました。
- ◆ 経費が10億円減少しました。主な要因は、定年退職等により職員の年齢構成が変化したことによる人件費の減少に加え、業務効率化により事務委託費等の物件費が減少したことです。
- ◆ 国債等債券売却損益は、国債等債券売却益および国債等債券償還益の合計が36億円減少、国債等債券売却損、国債等債券償還損および国債等債券償却の合計は11億円減少しました(債券5勘定戻は24億円減少)。主な要因は、長期金利がマイナス金利で推移したことから、運用利回りの低下を抑制するため、一部の金庫で保有債券の売却を手控えたことです。

(預金・貸出金の状況) (表3)参照

- ◆ 預金(譲渡性預金含む)残高は19兆3,133億円となりました。対前年同期末比では7,236億円増加(3.89%増)、対期首比でも5,221億円増加(2.77%増)となりました。
- ◆ 貸出金残高は12兆140億円となりました。対前年同期末比では1,337億円増加(1.12%増)、対期首比では564億円増加(0.47%増)となりました。
- ◆ 預貸率は期末残高ベースで対前年同期末比1.70ポイント低下し、62.20%となりました。

(各種指標) (表2)参照

- ◆ OHR(業務粗利益経費率)は1.14ポイント上昇し76.70%となりました。
- ◆ ROA(総資産税引前利益率)は0.08ポイント低下し0.26%となりました。
- ◆ 預金貸出金利鞘は0.04ポイント縮小し0.61%となりました。
- ◆ 自己資本比率(概算値:バーゼルⅢ国内基準適用)は0.28ポイント低下し、11.26%となりました。

以上

(注1)労働金庫の会計年度は4月1日から翌年3月31日までです。労働金庫は半期決算が法定化されておらず、本上期財務状況(仮決算)(2016年4月1日～9月30日)は会計監査人の監査対象ではありません。

(注2)本上期財務状況(仮決算)の計数は特に断りのない場合は全国13労働金庫の単体ベースの合計値・平均(加重平均)値です。また、計数の比較および増減は特に断りのない場合は前年同期(2015年度上期(2015年4月1日～9月30日))あるいは前年同期末(2015年9月末)との比較です。

2017年1月31日

2016年9月 全国労金の仮決算状況(概況)

1. 損益の状況

(表1) 損益の状況

(単位:億円、%)

	2016年上期	2015年上期	増減額	増減率
経常収益	1,486	1,567	△ 81	△ 5.17
業務収益	1,477	1,549	△ 72	△ 4.68
資金運用収益	1,332	1,373	△ 40	△ 2.94
(うち貸出金利息)	973	1,018	△ 44	△ 4.35
(うち預け金利息)	108	115	△ 7	△ 6.50
(うち有価証券利息配当金)	134	135	△ 1	△ 0.97
役務取引等収益	57	54	2	5.49
その他業務収益	87	122	△ 35	△ 28.71
(うち国債等債券売却益)	15	51	△ 35	△ 69.62
(うち国債等債券償還益)	0	0	△ 0	△ 96.48
臨時収益	9	17	△ 8	△ 48.50
(うち貸倒引当金戻入益)	3	3	0	7.79
経常費用	1,206	1,225	△ 19	△ 1.56
業務費用	1,189	1,215	△ 26	△ 2.19
資金調達費用	86	95	△ 8	△ 8.86
(うち預金利息(含譲渡性))	74	82	△ 8	△ 9.95
役務取引等費用	190	185	4	2.40
その他業務費用	4	16	△ 11	△ 70.71
(うち国債等債券売却損)	1	14	△ 12	△ 88.60
(うち国債等債券償還損)	1	-	1	-
(うち国債等債券償却)	-	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額	0	0	△ 0	△ 95.85
経費	907	918	△ 10	△ 1.17
臨時費用	17	9	7	77.37
経常利益	280	342	△ 61	△ 18.11
業務純益	288	333	△ 45	△ 13.73
コア業務純益	275	296	△ 21	△ 7.19
特別利益	4	0	3	952.71
特別損失	6	2	4	181.67
うち減損損失	4	1	3	243.64
税引前当期純利益	277	340	△ 62	△ 18.32
法人税、住民税及び事業税	78	96	△ 17	△ 17.84
法人税等調整額	△ 3	△ 0	△ 2	△ 406.00
当期純利益	202	244	△ 42	△ 17.45

(注) 増減額、増減率は千円単位の金額を用いて計算しています。

2. 主要利回り等

(表2) 主要利回等

(単位: %、ポイント)

	2016年上期	2015年上期	増減
預け金利回 *	0.37	0.44	△ 0.07
有価証券利回 *	1.12	1.19	△ 0.07
貸出金利回 *	1.62	1.71	△ 0.09
資金運用利回 *	1.31	1.40	△ 0.09
預金利回 *	0.07	0.08	△ 0.01
経費率 * (※1)	0.94	0.98	△ 0.04
資金調達利回 *	0.08	0.10	△ 0.02
預金原価率	1.01	1.06	△ 0.05
預金貸出金利鞘	0.61	0.65	△ 0.04
資金調達原価率 * (※2)	1.02	1.08	△ 0.06
総資金利鞘	0.29	0.32	△ 0.03
OHR (※3)	76.70	75.56	1.14
ROA * (※4)	0.26	0.34	△ 0.08
コア業務純益ROA * (※5)	0.26	0.29	△ 0.03
修正コア業務純益ROA * (※6)	0.26	0.29	△ 0.03
預貸率(期末)	62.20	63.90	△ 1.70
預貸率(平残)	62.30	63.94	△ 1.64
自己資本比率	11.26	11.54	△ 0.28

(※1) 分子: 経費、分母: 預金[平残](譲渡性預金を含む)

(※2) 分子: 資金調達費用(除く金銭の信託運用見合費用) + 経費、分母: 資金調達勘定計[平残]

(※3) 分子: 経費、分母: 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 + 経費 - 国債等債券損益

(※4) 分子: 税引前当期純利益、分母: 総資産[平残] - 債務保証見返[平残]

(※5) 分子: 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

分母: 総資産[平残] - 債務保証見返[平残]

(※6) 分子: 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - (国債等債券損益 + 子会社配当)

分母: 総資産[平残] - 債務保証見返[平残]

(注) 利回・利鞘等は千円単位の金額を用いて計算しています。

* の項目については、仮決算では分子に2を乗じて計算しています。

3. 預貸金の状況

(表3) 預金・貸出金残高

(単位:億円、%)

	2016年9月末	2015年9月末	増減額	増減率
預金 (譲渡性預金を含む)	193,133	185,897	7,236	3.89
うち流動性	53,257	50,689	2,568	5.06
うち定期性 (譲渡性預金を含む)	139,876	135,208	4,667	3.45
うち譲渡性預金	7,079	5,327	1,752	32.89
貸出金	120,140	118,802	1,337	1.12

(注) 増減額、増減率は千円単位の金額を用いて計算しています。

4. 役職員数等

	2016年9月末	2015年9月末	増減
常勤役職員数(人)	11,196	11,222	△ 26
うち常勤役員	114	116	△ 2

5. 金庫別の概況

(単位:百万円、%)

金庫名	預金(※)	貸出金	預貸率
北海道労働金庫	957,873	657,625	68.65
東北労働金庫	1,904,042	1,108,938	58.24
中央労働金庫	5,853,192	3,708,175	63.35
新潟県労働金庫	782,417	377,759	48.28
長野県労働金庫	623,242	319,318	51.23
静岡県労働金庫	1,021,838	676,501	66.20
北陸労働金庫	730,083	401,995	55.06
東海労働金庫	1,573,612	1,258,449	79.97
近畿労働金庫	2,098,659	1,237,060	58.94
中国労働金庫	1,095,369	617,171	56.34
四国労働金庫	587,499	366,236	62.33
九州労働金庫	1,846,851	1,155,055	62.54
沖縄県労働金庫	238,701	129,738	54.35
合計	19,313,384	12,014,027	62.20

(※)譲渡性預金を含む

6. 全国13労働金庫の本店所在地と営業エリア

金庫名	本店所在地	電話番号	店舗数 (全国計638)	営業エリア
北海道労働金庫	札幌市	0120-510-926	36	北海道
東北労働金庫	仙台市	0120-1919-62	79	青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県
中央労働金庫	千代田区	0120-86-6956	149	茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・山梨県
新潟県労働金庫	新潟市	0120-191-880	27	新潟県
長野県労働金庫	長野市	0120-606-150	23	長野県
静岡県労働金庫	静岡市	0120-609-123	27	静岡県
北陸労働金庫	金沢市	076-231-8000	31	富山県・石川県・福井県
東海労働金庫	名古屋市	0120-22-6616	42	愛知県・岐阜県・三重県
近畿労働金庫	大阪市	0120-191-968	64	滋賀県・奈良県・京都府・大阪府・和歌山県・兵庫県
中国労働金庫	広島市	0120-86-3760	39	鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県
四国労働金庫	高松市	087-811-8006	27	徳島県・香川県・愛媛県・高知県
九州労働金庫	福岡市	0120-796-210	82	福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県
沖縄県労働金庫	那覇市	098-861-1196	12	沖縄県

(注) 店舗数は2016年9月末現在